



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	953,954	11.5	953,954	17.9	普通税	953,725	100.0	12,245	議会費	93,190	1.1	12,372	93,181
地方譲与税	215,549	2.6	215,549	4.0	法定普通税	953,725	100.0	12,245	総務費	1,089,339	13.4	52,269	1,053,254
利子割交付金	2,440	0.0	2,440	0.0	市町村民税	426,491	44.7	12,245	民生費	1,057,203	13.0	80,193	669,717
配当割交付金	1,061	0.0	1,061	0.0	個人均等割	11,907	1.2	-	衛生費	585,125	7.2	23,720	470,147
株式等譲渡所得割交付金	297	0.0	297	0.0	所得割	349,980	36.7	-	労働費	9,127	0.1	-	103
地方消費税交付金	80,963	1.0	80,963	1.5	法人均等割	30,160	3.2	6,631	農林水産業費	889,026	10.9	414,169	430,677
ゴルフ場利用税交付金	4,258	0.1	4,258	0.1	法人税割	34,444	3.6	5,614	商工費	228,143	2.8	57,115	176,128
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	447,486	46.9	-	土木費	965,709	11.8	430,280	507,764
自動車取得税交付金	41,653	0.5	41,653	0.8	うち純固定資産税	438,736	46.0	-	消防費	461,808	5.7	2,419	429,308
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,573	2.1	-	教育費	1,288,019	15.8	436,873	802,318
地方特例交付金	1,840	0.0	1,840	0.0	市町村たばこ税	60,175	6.3	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,409,866	53.1	4,018,364	75.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,492,256	18.3	-	1,395,515
普通交付税	4,018,364	48.3	4,018,364	75.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	391,438	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	目的税	229	0.0	-	歳出合計	8,158,945	100.0	1,509,410	6,028,112
(一般財源計)	5,711,881	68.7	5,320,379	99.8	法定目的税	229	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0	入湯税	229	0.0	-					
分担金・負担金	102,363	1.2	306	0.0	事業所税	-	-	-					
使用料	171,193	2.1	3,954	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	31,267	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	657,174	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	294,577	3.5	-	-	合計	953,954	100.0	12,245					
財産収入	47,556	0.6	-	-									
寄附金	12,344	0.1	-	-									
繰入金	93,163	1.1	-	-									
繰越金	92,872	1.1	-	-									
諸収入	115,352	1.4	2,417	0.0									
地方債	979,610	11.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	305,710	3.7	-	-									
歳入合計	8,311,167	100.0	5,328,871	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.4	99.1
現・計	97.4	97.6
市町村民税	99.3	99.4
純固定資産税	99.4	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	638,687	15,421
下水道	169,687	4,320
簡易水道	158,514	1,334
上水道	-	3,229
工業用水道	-	127
国民健康保険	84,399	78
その他	226,087	204

区分	平成24年度	平成23年度
合計	638,687	15,421
実質収支	-	15,421
再差引収支	-	4,320
加入世帯数(世帯)	-	1,334
被保険者数(人)	-	3,229
被保険者1人当り	-	127
保険税(料)収入額	-	78
国庫支出金	-	78
保険給付費	-	204

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,094,674	37.9	2,718,270	2,681,562	47.6
人件費	1,286,051	15.8	1,226,650	1,190,037	21.1
うち職員給	833,096	10.2	778,407	-	-
扶助費	316,367	3.9	96,105	96,010	1.7
公債費	1,492,256	18.3	1,395,515	1,395,515	24.8
元利償還金	1,490,972	18.3	1,394,231	1,394,231	24.7
うち元金	1,303,679	16.0	1,225,071	1,225,071	21.7
うち利子	187,293	2.3	169,160	169,160	3.0
一時借入金利子	1,284	0.0	1,284	1,284	0.0
その他の経費	3,554,861	43.6	3,104,369	2,036,827	36.1
物件費	1,325,487	16.2	1,101,658	921,914	16.4
維持補修費	170,365	2.1	148,786	123,724	2.2
補助費等	945,657	11.6	799,699	550,309	9.8
うち一部事務組合負担金	406,846	5.0	376,746	373,160	6.6
繰出金	638,687	7.8	587,055	440,880	7.8
積立金	474,665	5.8	467,171	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,509,410	18.5	205,473	-	-
うち人件費	17,248	0.2	16,948	-	-
普通建設事業費	1,509,410	18.5	205,473	-	-
うち補助	922,946	11.3	25,045	-	-
うち単独	446,619	5.5	159,324	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,158,945	100.0	6,028,112	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道大空町

人口	7,932人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,920人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	343.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	14.8%
歳入総額	8,311,167千円		将来負担比率	22.5%
歳出総額	8,158,945千円			
実収	105,580千円			
標準財政規模	5,660,186千円			
地方債現在高	11,965,685千円			

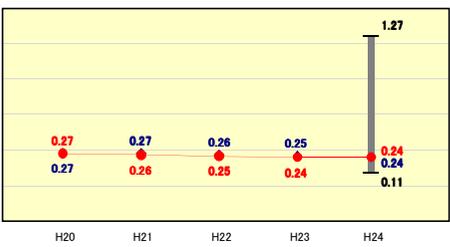


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 31/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

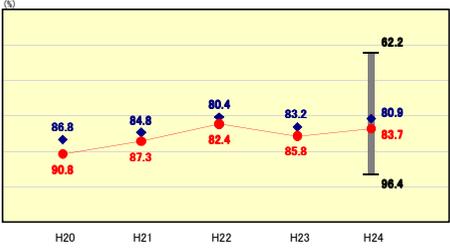


**財政力指数の分析欄**  
 町内に空港が所在するため空港関連施設に係る固定資産税や航空機燃料譲与税の収入があるものの、町税の収入割合は10%前後であり、人口が減少していく中、今後も地方交付税の依存度が高まる傾向にある。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 74/111 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

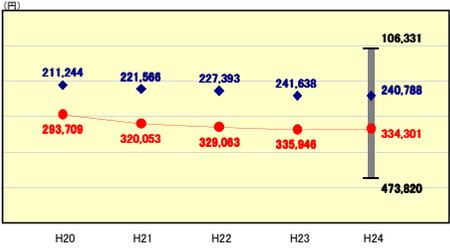


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出における公債費の比率が高く、経常収支比率もやや高い状態となっている。しかしながら、人件費の削減や新たな町債発行の抑制など経常的な経費の削減努力の結果、経常収支比率は徐々に減少傾向にある。今後も省エネの取り組みなどにより、継続的な経費削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [334,301円]

類似団体内順位 100/111 全国市平均 116,454 北海道平均 139,009

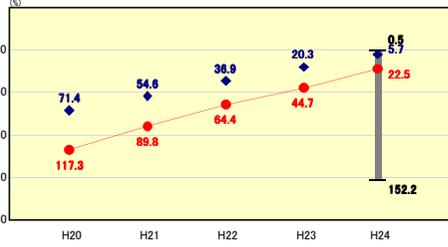


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成18年度の合併以降、総合支所方式を採用しており、人件費や物件費は類似団体に比べ高い傾向にある。人件費については、「定員適正化計画」により、職員の適正な配置や組織・機構の見直しを図り、業務を民間委託へシフトしながら職員給与費を削減しているが、反対に委託料の増加により物件費は増加傾向にある。公共施設においても旧町村ごとと同様の施設があるため物件費を高める一因となっている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [22.5%]

類似団体内順位 60/111 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

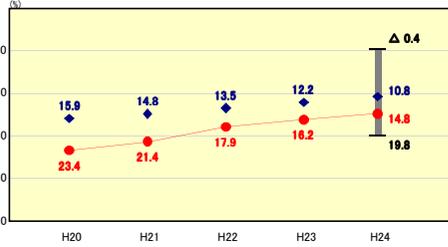


**将来負担比率の分析欄**  
 金利の高い地方債の繰上償還や職員の退職により将来負担比率は着実に改善している。今後も普通交付税が維持されれば、財政調整基金への積み立てなどにより改善される見込であるが、普通交付税の合併算定替えの保障期間が平成28年度以降に段階的縮減期間になるため、新規地方債の発行の抑制に努める必要がある。後世への負担を増加させないように新規事業の実施には十分な検討を行ない、財政の健全化を図ることとする。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 99/111 全国平均 9.2 北海道平均 10.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の発行抑制、債務負担行為の減額により、徐々に比率は改善しており、財政健全化の効果が数値になって表れてきている。今後も、中期的な財政推計の中で、住民生活とのバランスを図りながら引き続き新規地方債発行を抑制し、公債費の圧縮により他の行政サービスの充実へ転換できるように健全化を図るものである。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.39人]

類似団体内順位 74/111 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

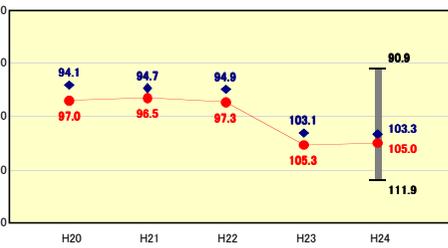


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年の合併以降、総合支所方式による行政運営のため、類似団体に比べ職員数は多い状況にある。職員数については「定員適正化計画」による適正化に努めるとともに指定管理制度の導入や民間への業務委託により、今後も減っていく見込である。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.0]

類似団体内順位 82/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体に比べやや高い指数となっているが、人事評価制度の導入により人事評価の結果を昇給に反映させていることが一因と考えられる。しかしながら、「定員適正化計画」により、平成18年度に比べ職員数は18%近く減少し、職員給与費も減額となっている。効率的な執行体制を確立するため、事務事業の見直しなど職員数の適正化を図っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

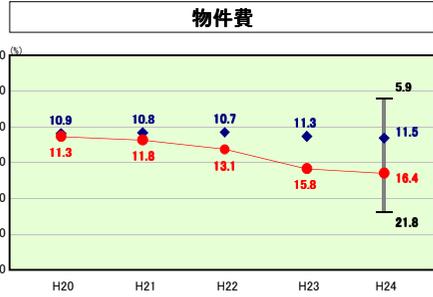
北海道大空町

## 経常収支比率の分析

人口	7,932人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%	
うち日本人	7,920人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%	
面積	349.62	km <sup>2</sup>	実公債費比率	14.8	%	
歳入総額	8,311,167	千円	実来負担比率	22.5	%	
歳出総額	8,158,945	千円	市町村類型	H20 II-O	H21 II-O	H22 II-O
実収支差	105,580	千円	(年度毎)	H23 II-O	H24 II-O	
標準財政規模	5,660,186	千円				
地方債現在高	11,965,685	千円				

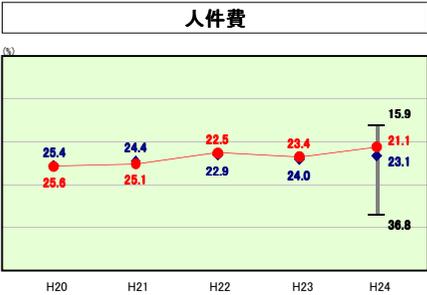


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 105/111 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が増加傾向にあるのは、業務の民間委託化を図っているためで、職員人件費から指定管理委託料等へのシフトが起こっているためである。また、合併前の両地区に類似の公共施設があるため、維持管理費や修繕費なども物件費の割合を高めている原因でもある。



類似団体内順位 33/111 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

**人件費の分析欄**  
 平成18年度に「大空町定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化に取り組んでいる。合併時の平成18年に178人だった職員数を勤労退職の実施や新規採用者の抑制、組織の見直し等を行い、平成24年度には140人まで削減するなど、効果的な行政運営に努め職員給与費に係る人件費は減少している。一方で、退職手当組合負担金や地方公務員共済組合負担金は退職者の増加、社会保障費の増高により増額の傾向にあるが、人件費総額では減少しつつある。



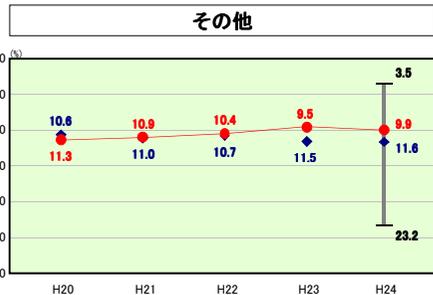
類似団体内順位 28/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等はおおむね同水準で推移している。各種団体への補助金については、平成19年度に「補助金等見直しに関する指針」を示し、原則事業費補助としている。また、真に町民の利益に役立つ活動を支援する仕組みをつくるために3年ごとに見直しを図り、限られた財源の公平・公正な活用を行っている。



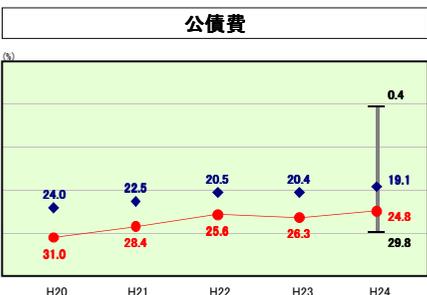
類似団体内順位 6/111 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
 公債費や他の費目の割合が高いため、扶助費の割合は低くなっているが、各種医療費の助成事業に上乘せ給付や現物給付化を行うなど福祉の充実には力を注いでいるところである。



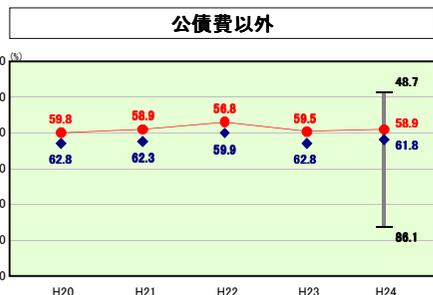
類似団体内順位 30/111 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

**その他の分析欄**  
 平成24年度のその他内訳は、維持補修費が2.2、繰出金が7.8となっており、前年度に比べ維持補修費が0.6、繰出金が△0.2となっている。公共施設の老朽化による施設更新の時期が一度に重ならないよう、計画的な維持補修を行う必要がある。繰出金に関しては、水道事業、下水道事業ともに料金見直しを含めた経営の健全化に努める必要がある。



類似団体内順位 99/111 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

**公債費の分析欄**  
 北海道平均や類似団体に比較して高い割合となっているが、金利の高い地方債の繰上償還や、新たな地方債の発行抑制など、地方債の残高は確実に減っている状況にある。平成19年度に起債の償還ピークをむかえ、下がり方は緩やかではあるが、今後は着実に改善する見込である。



類似団体内順位 33/111 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

**公債費以外の分析欄**  
 公債費の経常収支比率が高いことから、それ以外の比率は58.9%と、類似団体の平均を下回っている。経常収支比率は経常的な収入である普通交付税の額にも影響されるが、地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の割合が高ならないように努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道大空町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,286,051	162,135	133,934	21.1
賃金(物件費)	20,326	2,563	14,689	▲ 82.6
一部事務組合負担金(補助費等)	311,364	39,254	21,722	80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,488	2,457	5,691	▲ 56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,248	2,174	2,908	▲ 25.2
▲退職金	▲ 147,477	▲ 18,593	▲ 15,380	20.9
合計	1,507,000	189,990	166,414	14.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.39	14.92	1.47
ラスパイレス指数	105.0	103.3	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

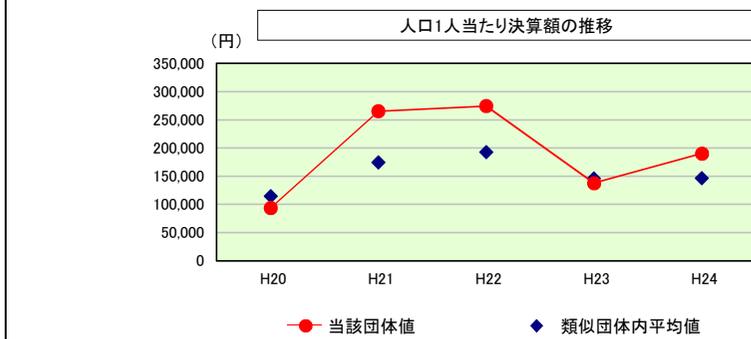


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,490,972	187,969	106,402	76.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,009	33,914	24,039	41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,562	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,577	5,872	2,590	126.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,128	142	28	407.1
▲特定財源の額	▲ 96,741	▲ 12,196	▲ 5,016	143.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,076,588	▲ 135,727	▲ 91,062	49.0
合計	634,357	79,974	42,947	86.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

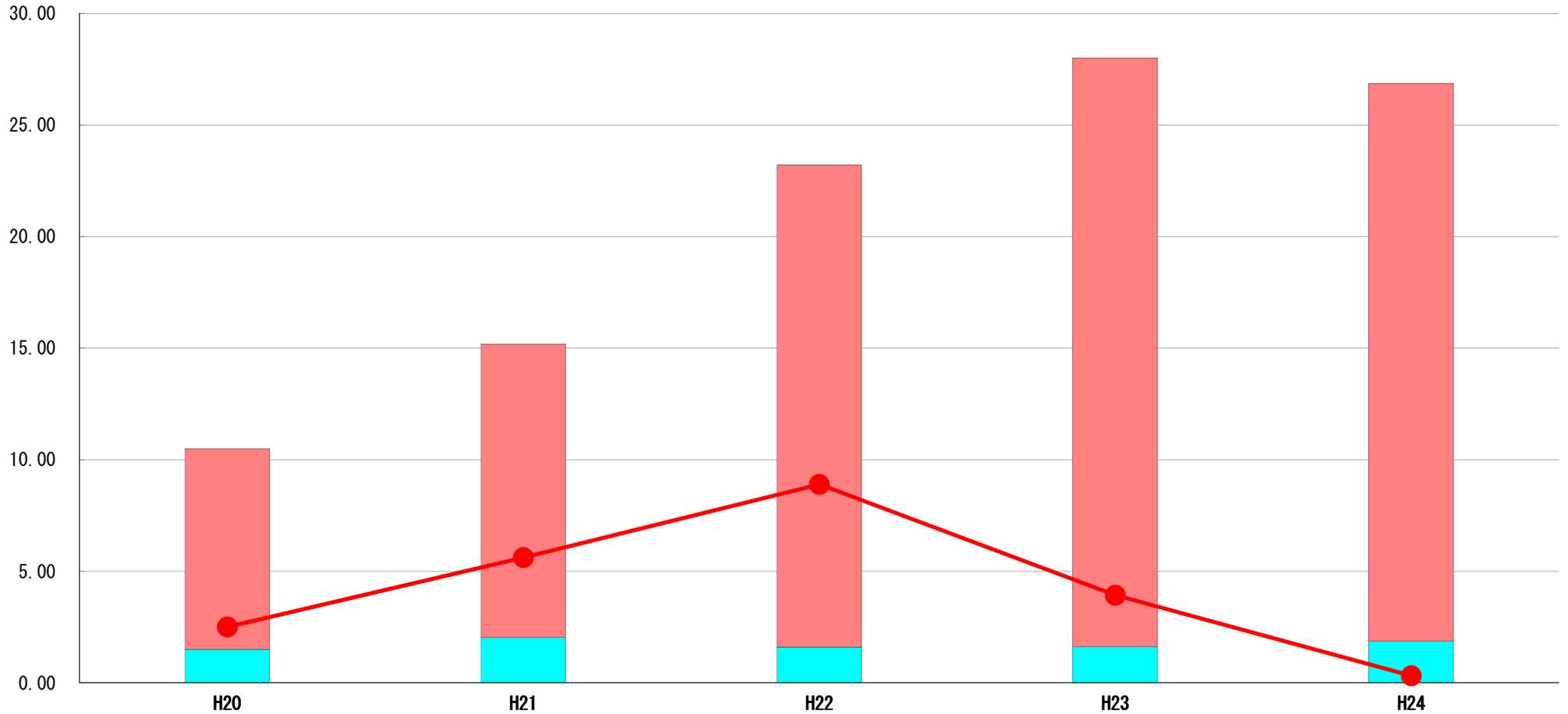
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	782,204	93,576	▲ 6.4	114,677	3.9	▲ 10.3	
うち単独分	546,182	65,341	6.1	55,912	0.4	5.7	
H21	2,180,895	265,413	183.6	174,443	52.1	131.5	
うち単独分	1,030,967	125,468	92.0	89,518	60.1	31.9	
H22	2,233,958	274,509	3.4	192,544	10.4	▲ 7.0	
うち単独分	388,333	47,718	▲ 62.0	82,235	▲ 8.1	▲ 53.9	
H23	1,101,625	137,789	▲ 49.8	146,140	▲ 24.1	▲ 25.7	
うち単独分	362,382	45,326	▲ 5.0	75,451	▲ 8.2	3.2	
H24	1,509,410	190,294	38.1	146,641	0.3	37.8	
うち単独分	446,619	56,306	24.2	68,142	▲ 9.7	33.9	
過去5年間平均	1,561,618	192,316	33.8	154,889	8.5	25.3	
うち単独分	554,897	68,032	11.1	74,252	6.9	4.2	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道大空町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.99	13.14	21.60	26.36	25.00
 実質収支額		1.51	2.05	1.60	1.63	1.87
 実質単年度収支		2.51	5.62	8.90	3.93	0.33

## 分析欄

例年3月に決算見込に近づけるための補正予算を組んでいるため実質収支の標準財政規模に対する割合は1~2%台となり、決算上多額の剰余金（赤字）は生じていない。

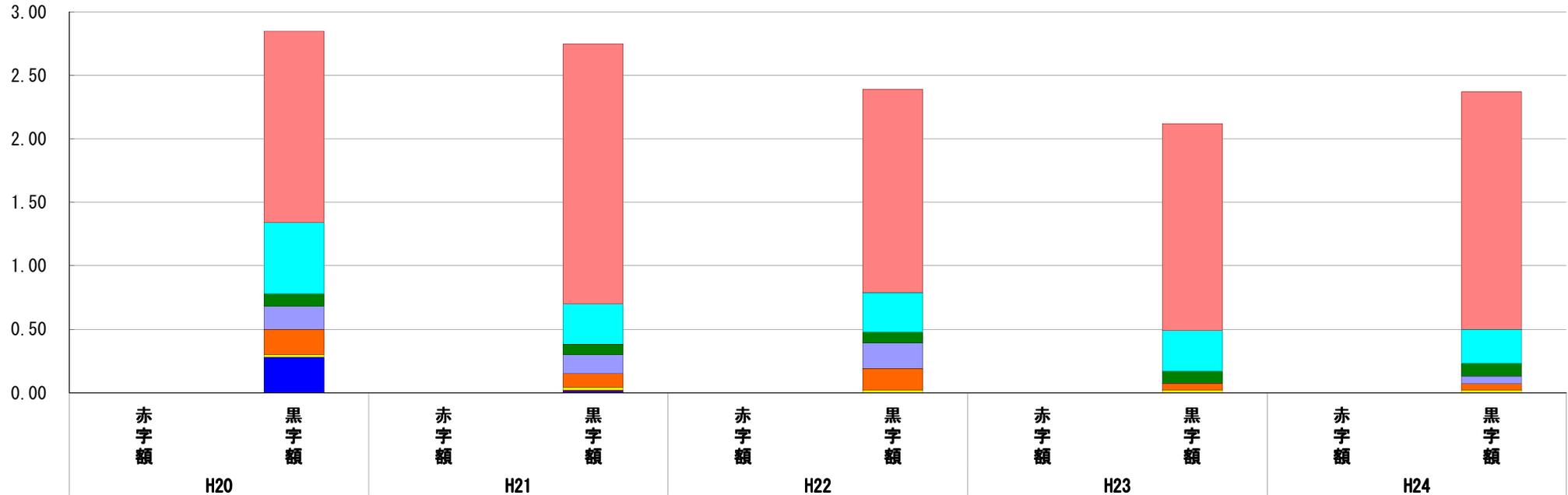
平成19年に財政調整基金を取崩し、債務負担行為の償還を行ったため実質単年度収支は赤字となったが、その後、財政調整基金の残高は増加している。今後も合併算定替えの特例期間終了による普通交付税の段階的な減少や、不測の財政需要に備えなければならない。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道大空町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.51	2.05	1.60	1.63	1.87
国民健康保険事業特別会計		0.56	0.32	0.31	0.32	0.27
簡易水道事業特別会計		0.10	0.08	0.09	0.10	0.10
介護保険事業勘定特別会計		0.18	0.15	0.20	0.00	0.06
下水道事業特別会計		0.20	0.11	0.17	0.05	0.05
個別排水処理事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業勘定特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.01	0.00	-	-

### 分析欄

いずれの年度も連結実質赤字比率は算出されていない。  
 国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計については、保険税（料）抑制のための一般会計からの繰入は行っていないが実質収支は黒字となっており健全な事業運営といえる。  
 一般会計以外の全ての特別会計においても黒字となっており、過大な剰余金も生じていないため、予算で定められたとおりの財務会計活動が行われた結果であるといえる。

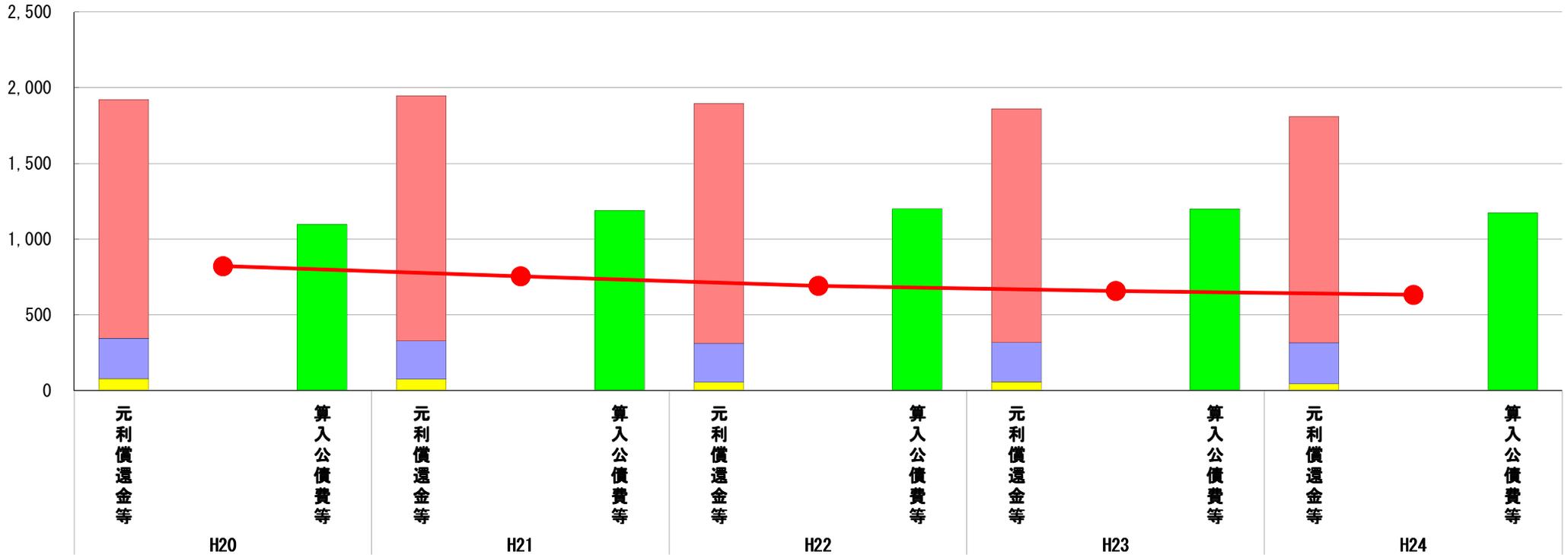
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道大空町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,574	1,618	1,582	1,541	1,491
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	251	256	261	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		78	76	55	57	47
	一時借入金の利子		1	1	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,098	1,190	1,202	1,201	1,174
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		823	756	693	659	634

## 分析欄

元利償還金の額が徐々にではあるが着実に減少しており、債務負担行為に基づく支出額も10億円近く減額していることがわかる。

実際の実質公債費比率は分母である標準財政規模が交付税によって大きく左右されるが、実質公債費比率の分子の推移を見てもわかるように、3割近くの額が減少しており、確実に健全化が図られている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

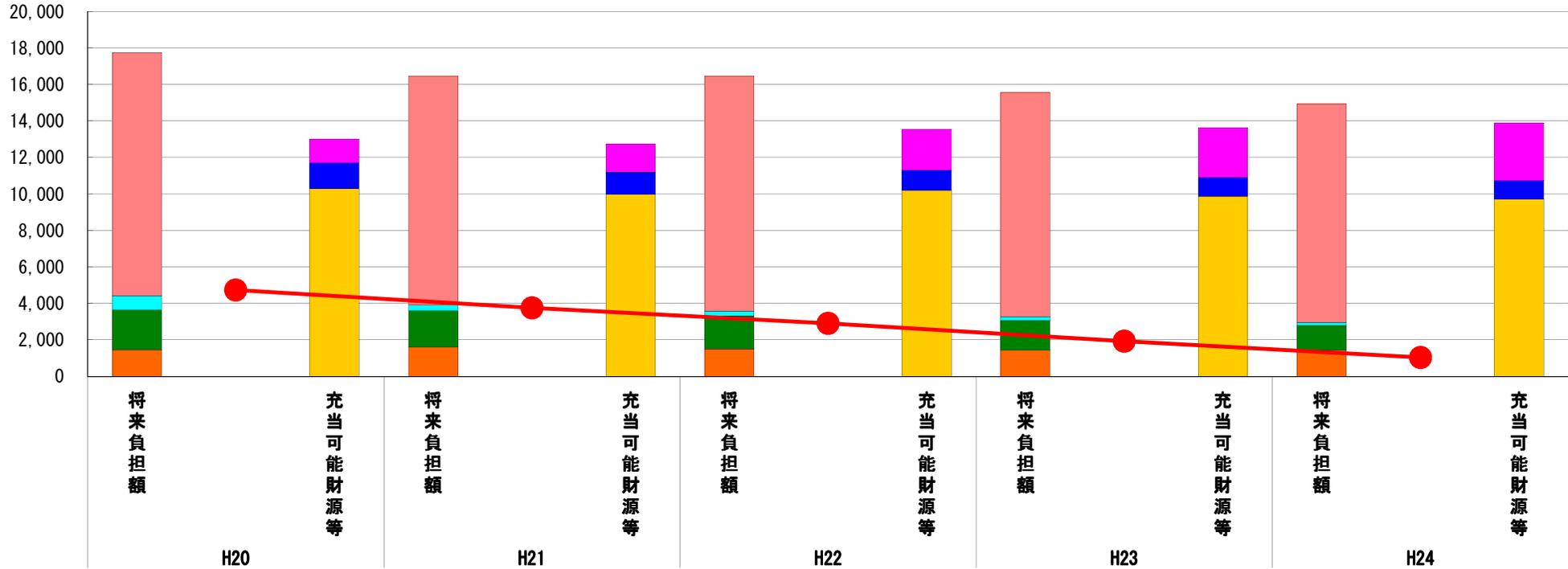
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道大空町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,332	12,556	12,884	12,290	11,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		762	316	253	207	170
	公営企業債等繰入見込額		2,207	2,006	1,816	1,626	1,348
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	5
	退職手当負担見込額		1,446	1,596	1,499	1,429	1,428
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,314	1,538	2,259	2,733	3,136
	充当可能特定歳入		1,405	1,203	1,109	1,046	1,034
	基準財政需要額算入見込額		10,293	9,986	10,186	9,856	9,713
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,735	3,747	2,897	1,916	1,035

**分析欄**

将来負担の最も高い要素である地方債の現在高については、13億6千万円もの減額となっており、さらには充当可能財源である基金についても平成20年度に比べ、18億2千万円の増額となっている。

合併した18年以降、普通交付税の合併算定替えの保障期間に中期的な財政推計のもと、普通建設事業費とのバランスを考えながら新規地方債発行の抑制と、基金への積み増しが一定の効果をもたらしており、結果として将来負担比率の分子の額は、平成20年度に比べ4分の1の額まで減っていることがわかる。

今後は、平成28年度以降の合併算定替えの段階的縮減期間までにいかに財政規模を抑え、一般財源の縮減を行っていくかが重要な課題といえる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。